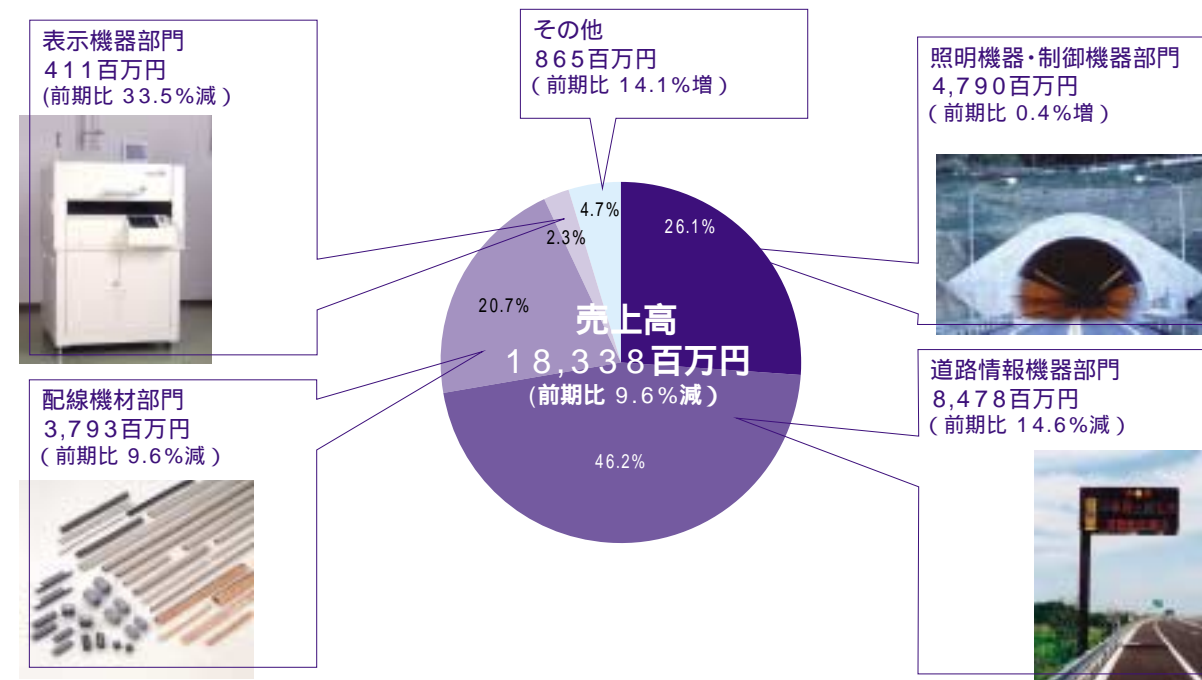


第54期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

星和電機株式会社は、光と情報の総合メーカーとして、さらにオプトエレクトロニクスの領域へと可能性を広げていきます。

当社は創業以来、ウォーターパールの名で親しまれてきた防水・防爆形などの産業用照明器具、関門トンネルへの納入にはじまるトンネル照明器具、カッチングダクトに代表される配線機材、道路情報板に代表される情報表示システム等当社の製品は各事業分野において着実に実績を残し、トップメーカーとしての地位を確立してまいりました。そしてこの度、オプトエレクトロニクスの核となる青色発光ダイオードを独自開発し販売開始にいたしました。今後とも、新しい技術に挑戦し、より優れた製品・サービスを提供してまいります。

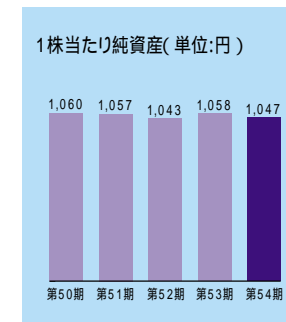
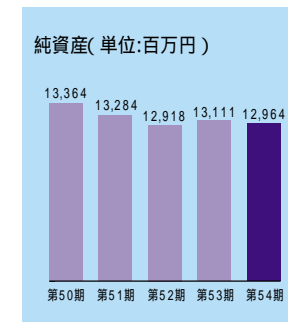
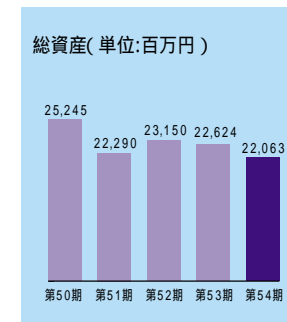
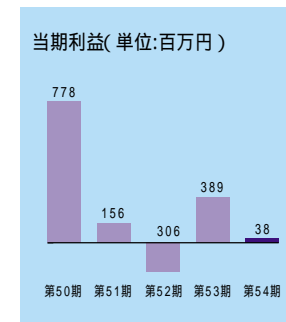
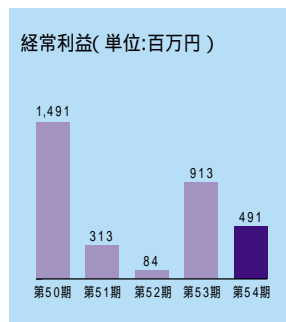
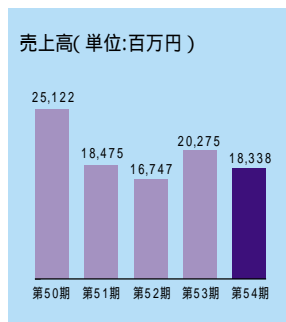


(注) 当期から、従来表示機器部門に含まれておりましたLEDカラーディスプレイ製品を、使用目的が道路関係に多いことから道路情報機器部門に変更しております。なお、対前期増減率(%)につきましては前期の売上高を組み換えて計算しております。

contents

財務ハイライト03
 株主のみなさまへ04
 部門別の概況06
 新製品のご紹介08
 財務の状況10
 トピックス13
 株式の状況14
 会社の概況・役員15

※過去5期の財務ハイライト



(注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。なお、第54期から発行済株式数は自己株式数を控除して計算しております。
 2. 第52期から税効果会計を取り入れて、当期利益を算出しております。
 3. 第52期の当期損失は、特別損失に人員削減にともなう特別退職金5億59百万円を計上したことによるものです。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成14年3月31日をもって、第54期営業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、IT関連の世界的な不況をはじめ昨年9月の米国での同時多発テロの影響による輸出の減少に加え、構造改革の推進による公共投資の抑制、企業の設備投資や個人消費の低迷、失業率の増大など一段と厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社におきましても、全社をあげて受注の確保に努めてまいりましたが、道路関連製品については、公共投資の遅れや発注の低迷により、売上が落ち込みました。また、景気の回復の兆しが見えないなか、配線保護機材などの民間設備投資関連製品の売上也減少しました。

利益面におきましては、原価の低減と経費の削減に努めましたが、売上の減少による利益の低下を補うまでにはいたりませんでした。

その結果、当期の売上高は183億38百万円(前期比9.6%減)、経常利益は4億91百万円(前期比46.2%減)、特別損失に投資有価証券評価損として1億66百万円を、退職給付会計基準変更時差異として1億25百万円を計上いたしましたため、当期利益は38百万円(前期比90.2%減)となりました。

なお、当期における設備投資の総額は、3億28百万円であります。その主なものは、青色LED製造装置であります。これらの資金は自己資金でまかないました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、デフレの進行や高い失業率による消費の冷え込みなど引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社は4月から、責任と権限を明確にし、意思決定のスピードを速めるため、カンパニー制を導入しました。市場の要求に迅速に対応できる生産・販売機能を統合した組織であります。カンパニー制組織

となったのは「情報機器社」、「施設照明機器社」、「樹脂製品社」と販売専門の「営業部」であります。また、新規事業の早期確立を図るため新規事業本部のもとに「オプト社」、「EMC社」を設けました。

このような体制のもと、当社の関連市場におきましては、道路関連製品は第12次道路整備5カ年計画の最終年度を迎えることなどから、売上の増加が期待されます。

民間設備投資関連においては、引き続き景気の低迷が予想されますが、環境対策につながる省エネ型産業用照明器具への取り替えやダイオキシンを発生させない樹脂を使った配線用ダクトなど樹脂成型品の販売を推進するなど売上の増大を目指します。

また、4月から新製品として、当社独自開発の青色発光ダイオード(LED)を発売しました。まだサンプル出荷の状態ではありますが、下期からは本格的に売上および利益の増大に貢献するものと期待されます。

(3) 次期の見通し

第55期(平成15年3月期)の業績の見通しは、売上高210億円を見込んでおります。

利益面では、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成14年6月



取締役社長

富田 泰 溥

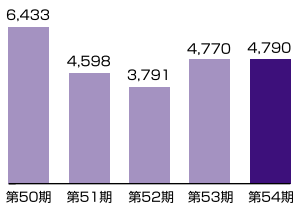
■ 照明機器・制御機器部門

4,790百万円(前期比0.4%増)

産業用照明器具は、取替需要などにより好調に推移しましたが、道路トンネル用照明器具は、公共投資の抑制により低迷しました。この結果、この部門の売上高は47億90百万円(前期比0.4%増)となりました。



売上高(単位:百万円)



主要商品

- 産業用照明器具(防爆、耐食、防水形)
- 道路用照明器具(道路、トンネル用)
- 制御機器(防爆、耐食、防水形)
- 交通安全機材

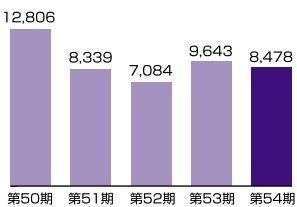
■ 道路情報機器部門

8,478百万円(前期比14.6%減)

高速道路などの道路情報表示システムの売上は、公共投資の抑制と発注の遅れなどにより減少し、84億78百万円(前期比14.6%減)となりました。



売上高(単位:百万円)



主要商品

- 道路情報表示システム
- トンネル防災システム
- LEDカラーディスプレイ

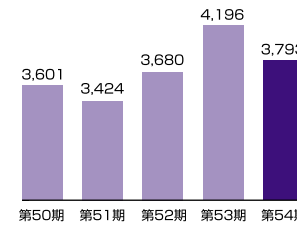
対前期増減率(%)につきましては前年の売上高を組み換えて計算しております。

■ 配線機材部門

3,793百万円(前期比9.6%減)

民間設備投資関連の配電盤用配線保護機材が大きく落ち込み、成長製品として販売の拡大に注力しております電磁ノイズ対策製品および床配線保護機材とも景気低迷の影響を受け、伸び悩みました。この結果、売上高は37億93百万円(前期比9.6%減)となりました。

売上高(単位:百万円)



主要商品

- 配線配管保護機材
- 電磁ノイズ対策製品

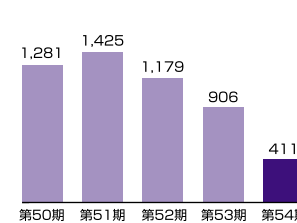


■ 表示機器部門

411百万円(前期比33.5%減)

ルミグラフィック監視制御盤、LEDチップ選別機とも、需要が低迷し、売上高は4億11百万円(前期比33.5%減)となりました。

売上高(単位:百万円)



主要商品

- ルミグラフィック監視制御盤
- LEDチップ選別機



対前期増減率(%)につきましては前年の売上高を組み換えて計算しております。

青色発光ダイオード(LED)

青色および青緑、緑色発光ダイオードの開発が完了し、平成14年4月からサンプル出荷を始めました。当社独自の電極配置による動作電圧の低減と透明電極の採用により高輝度と高信頼性を両立、現在特許係争中の同種発光ダイオードと製法、構造も異なるため特許にも抵触いたしません。明るさについても現在市販中のものと同様、またはそれ以上で、業界から大きな反響をいただいております。



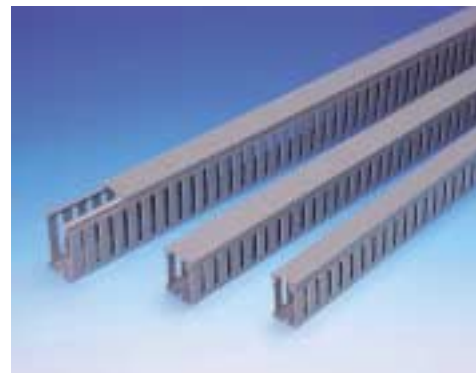
青色 LED

環境配慮型配線ダクト「eダクト」

環境に配慮した配線ダクト「eダクト」は、時代にマッチした製品として各方面から注目をいただいております。

製品の特徴は以下のとおりです。

- ① 焼却時にダイオキシンが発生せず、環境にやさしい。
- ② UL 認定材料を使用しており、自己消火性です。
- ③ 従来の製品より20%軽く、作業負担を軽減します。
- ④ 緩衝材にはリサイクル性のよい紙製を、梱包バンドには生分解性樹脂を使用するなど、環境に配慮した部材を採用しています。



eダクト

不法投棄監視システム

この装置は不法投棄現場を小型CCDカメラで連続して監視し、画像処理により車両の停止や人を検出して自動録画するシステムです。この製品は、平成13年5月に朝日テレビ系の番組「ニュースステーション」、平成13年9月に読売テレビ系の番組「ニューススクランブル」、平成14年5月にNHK総合テレビの番組「ニュースかんさい発」で紹介され、大きな反響をいただきました。



不法投棄監視システム

名神高速道路草津SA(上り線)にフルカラー情報板を納入

平成14年1月、日本道路公団に初めてフルカラー情報板を納入しました。道路状況をリアルに表示することで、ドライバーが雪などの気象状況を前もって把握することができ、チェーン装着などの判断が的確に行えます。



フルカラー情報板

速度センサー付警報装置(もらい事故防止装置)

道路の工事現場で、高速で接近する車を検知し、ドライバーに速度超過を表示板で警告します。同時に、警報音と注意灯で交通誘導作業員に注意を促します。



速度センサー付警報装置

走行支援道路システム(AHS)

ドライバーの安全走行を支援するため、曲がり角の多い道路に設置されるガイドライトシステムにカメラが併設されています。見通しの悪い区間の車両停止や落石など道路の異常を画像処理により検知し、表示します。



AHSガイドライトシステム

走行支援照明器具

走行支援照明は、高速道路の路肩に設けられている転落防止の欄干(側壁)等に取り付けられています。路側線(道路の端を示す白線)を連続的に照らすことで夜間の走行安全性を向上させます。



走行支援照明

ハイブリッド照明器具

無限でクリーンな自然エネルギーである太陽光と風力を使った照明器具で、光源には白色発光ダイオードを使用しています。省エネ・環境問題に配慮した照明器具として、注目を集めています。



ハイブリッド照明器具

財務の状況

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

資産の部	
科目	金額
流動資産	13,732,659
現金及び預金	2,666,162
受取手形	2,106,854
売掛金	5,334,886
有価証券	557,781
製品及び商品	776,284
原材料	1,429,507
仕掛品	704,111
繰延税金資産	92,349
その他流動資産	81,624
貸倒引当金	16,902
固定資産	8,330,858
有形固定資産	3,075,732
建物	1,418,790
構築物	54,082
機械及び装置	434,371
車両及び運搬具	2,601
工具・器具及び備品	498,662
土地	665,856
建設仮勘定	1,366
無形固定資産	643,355
電話加入権	17,683
ソフトウェア	577,303
ソフトウェア仮勘定	45,638
その他無形固定資産	2,731
投資等	4,611,770
投資有価証券	2,788,918
子会社株式	71,800
出資金	3,950
長期貸付金	34,825
長期前払費用	3,680
差入保証金	121,792
役員及び従業員保険積立金	1,062,219
繰延税金資産	385,002
その他投資等	202,305
貸倒引当金	62,723
資産合計	22,063,518

(単位:千円)

負債の部	
科目	金額
流動負債	7,837,104
支払手形	3,128,662
買掛金	1,951,173
短期借入金	764,228
未払金	365,667
未払法人税等	230,338
未払消費税等	272,275
未払費用	169,091
前受金	316,613
預り金	499,352
預り金	34,004
設備支払手形	45,816
その他流動負債	59,880
固定負債	1,261,512
長期借入金	503,891
退職給付引当金	435,697
役員退職慰労引当金	293,340
預り保証金	28,583
負債合計	9,098,617
資本の部	
資本金	3,380,000
法定準備金	3,875,165
資本準備金	3,613,665
利益準備金	261,500
剰余金	5,763,653
固定資産圧縮積立金	100,346
特定株式積立金	580
別途積立金	5,550,000
特別償却準備金	19,037
当期末処分利益	93,689
(当期利益)	(38,263)
評価差額金	52,831
役員及び従業員保険積立金	52,831
その他有価証券評価差額金	52,831
自己株式	1,086
資本合計	12,964,901
負債及び資本合計	22,063,518

損益計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

		科目	金額		
営業利益の部	営業利益の部	売上高		18,338,781	
		売上原価	14,440,863		
		販売費及び一般管理費	3,357,668	17,798,532	
	営業利益		540,248		
	営業外利益の部	営業外利益の部	営業外収益		
			受取利息及び配当金	26,686	
			雑収入	45,618	72,305
			営業外費用		
			支払利息	31,300	
			売上割引	72,998	
雑損失			17,129	121,428	
経常利益		491,124			
特別利益の部	特別利益の部	特別利益			
		投資有価証券売却益	3,928	3,928	
		特別損失			
		固定資産除却損	33,237		
		投資有価証券評価損	166,676		
		退職給付会計基準変更時差異	125,036		
その他	25,967	350,917			
税引前当期利益		144,136			
法人税、住民税及び事業税	291,000				
法人税等調整額	185,127	105,872			
当期利益		38,263			
前期繰越利益		55,426			
当期末処分利益		93,689			

注記事項

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品 先入先出法による原価法
 - 製品・仕掛品 個別法による原価法
 - 受注品 個別法による原価法
 - その他 総平均法による原価法
 - 原材料
 - 主要原材料 移動平均法による原価法
 - その他 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - 機械及び装置 11年
 - 工具・器具及び備品 2年～6年
 - 無形固定資産 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(625,183千円)については5年による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理する方針であります。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 収益の計上基準
 - 工事売上高の計上基準は原則として工事完成基準ですが、工期1年以上の長期工事については、工事進行基準を適用しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,356,617 千円
- (3) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	40,337 千円
短期金銭債務	47,017 千円
- (4) 担保に供している資産

有形固定資産	建物	1,399,287 千円
	土地	130,786 千円
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか製造設備、開発用設備、電子計算機とその周辺機器、事務用機器および車両のそれぞれの一部については、リース契約により使用しております。
- (6) 受取手形割引高 114,825 千円
- (7) 1株当たり当期利益 3 円 09 銭
- (8) 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	199,912 千円
------	------------

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高

売上高	4,188 千円
仕入高	251,103 千円
販売費及び一般管理費	132,204 千円
営業取引以外の取引高	43,478 千円

4. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳（流動）

繰延税金資産	
貸倒引当金	65,861 千円
その他	26,488 千円
繰延税金資産の合計	92,349 千円

(固定)

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,056 千円
退職給付引当金	157,560 千円
役員退職慰労引当金	123,202 千円
その他有価証券評価差額金	38,257 千円
投資有価証券	77,584 千円
その他	37,379 千円
繰延税金資産合計	458,040 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	60,978 千円
その他	12,059 千円
繰延税金負債合計	73,037 千円
繰延税金資産の純額	385,002 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0 %
住民税均等割	17.5 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4 %

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しております。
また京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

① 退職給付債務	2,198,365 千円
② 年金資産	971,472 千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	1,226,892 千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	375,110 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	416,084 千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	1,642,086 千円

なお、京都機械金属厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。同基金の年金資産残高のうち当社の拠出額割合に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は、1,691,190千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

① 勤務費用	102,495 千円
② 利息費用	64,003 千円
③ 期待運用収益	33,729 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	125,036 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	6,330 千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	264,136 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	3.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年定額法
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年定額法

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益		93,689,891
Ⅱ 任 意 積 立 金 取 崩 高		119,102,153
特別償却準備金取崩高	2,963,779	
固定資産圧縮積立金取崩高	16,138,374	
別途積立金取崩高	100,000,000	
合 計		212,792,044
Ⅲ 利 益 処 分 額		168,552,800
(1) 株主配当金	148,552,800	
(株につき12円)		
(2) 役員賞与金	20,000,000	
(うち監査役分)	(1,400,000)	
Ⅳ 次 期 繰 越 利 益		44,239,244

LEDの進化と将来

私たちの身の回りには多くのLEDが使われております。

LEDとは英語のLight-Emitting Diode(発光ダイオード)の頭文字を取ったもので、半導体金属の化合物に電気を流すと発光するという仕組みを利用しています。このLEDは20世紀の半ばにはほとんど完成し、小型、軽量、省エネ、長寿命という特徴はありましたものの、青色や白色の光を得られなかったことにより、電化製品の動作表示ランプや広告・案内ディスプレイなど限られた用途にしか使用されてきませんでした。

しかし約10年前、青色の光を発するLEDが出現し、光の三要素である赤、緑、青を組み合わせることにより、白色発光を実現できることから、フルカラーの表示ボードや大画面ディスプレイとして一躍脚光を浴びることとなりました。

従来の用途はLEDの特徴である輝き(輝度)を主体としたものでありましたが、近年光出力の改良が行なわれ光源としての利用も実用化され始めています。また、青色や紫外光LEDと蛍光物質との組み合わせにより単独で白色発光を実現できるようになりました。この白色光のLEDは水銀を封入した蛍光ランプ等に代わる環境に優しい21世紀のニューテクノロジー光源として大きな期待をあつめています。

折しも地球温暖化防止対策がクローズアップされ、京都議定書により、各国の省エネ目標が定められ、日本政府も多くの対策テーマを設定しました。その中に照明器具や信号機のLED化が重要なテーマとして取り上げられております。このことから、LEDの果たす役割はますます増大するものと期待され、その市場も大きく拡大するものと見込まれております。



LED照明器具の一例

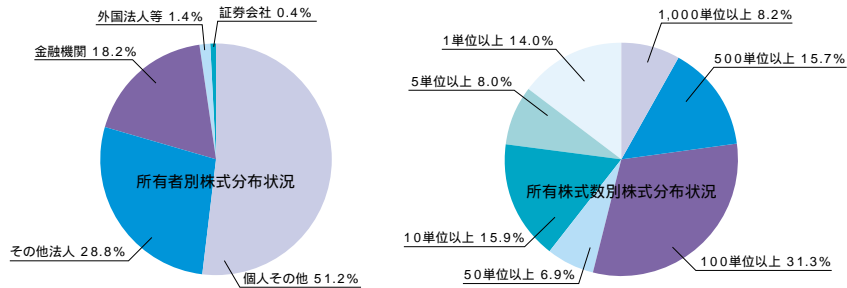
株式の状況

平成14年3月31日現在

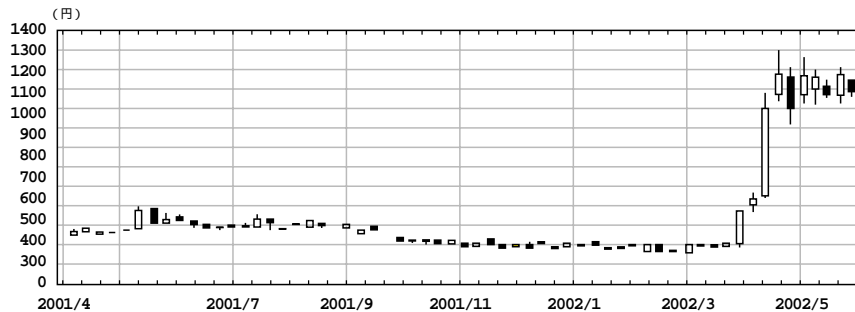
会社が発行する株式の総数	33,782,000株
発行済株式総数	12,382,000株
株主数	1,685名
大株主	

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
財団法人京都青少年育成スポーツ財団	1,000	8.08
星和電機取引先持株会	698	5.64
増山義三郎	609	4.93
株式会社京都銀行	600	4.85
株式会社滋賀銀行	420	3.39
星和電機社員持株会	363	2.93
有限会社増山興産	300	2.42
安田信託銀行株式会社	282	2.28
日本電池株式会社	270	2.18
日本生命相互会	260	2.10

(注)安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日付で社名がみずほアセット信託銀行株式会社となっております。



株面チャート (2001年4月から2002年5月末日まで)



会社の概況

平成14年3月31日現在

商号	星和電機株式会社
英文名称	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
創業	昭和20年10月1日
資本金	33億8千万円

事業所

本社・工場	京都府城陽市寺田新池36番地
北海道支社	札幌市中央区南1条西5丁目8番地
東京支社	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
中部支社	名古屋市東区泉一丁目21番15号
関西支社	大阪市西区靱本町一丁目4番12号
中国支社	広島市東区若草町9番7号
営業所	札幌・東北統括(宮城県)・盛岡・仙台・新潟・静岡・京都・和歌山・高松・広島・山口・福岡
物流センター	関東物流センター(茨城県)

静岡営業所は、平成14年4月1日から中部支社に統合しました。



当社は全ての製品を対象に、品質保証の国際規格ISO 9001の認証を取得しています。

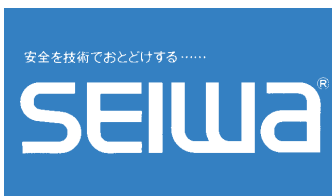
役員

平成14年6月27日現在

取締役会長(代表取締役)	増山義三郎
取締役社長(代表取締役)	富田泰博
専務取締役	増山晃章
常務取締役	酒井邦夫
常務取締役	愛知後秀作
取締役	岩城勲
取締役	横田清二
取締役	緒方成留夫
取締役	岡正
監査役(常勤)	浅田和生
監査役	杉原武
監査役	山崎一雄

URL=<http://www.seiwa.co.jp/>
IR情報および製品情報を掲載しています。





星和電機株式会社

(株式会社コード : 6748)

京都府城陽市寺田新池36番地

TEL : 0774-55-8181(代表) FAX : 0774-58-2034

<http://www.seiwa.co.jp/>

電磁的方法による決算公告についてのお知らせ

当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の規定に基づき、第54期営業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)以降の貸借対照表および損益計算書を定款紙(日本経済新聞)により掲載する方法に代わり、電磁的方法を採用することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

第54期定時株主総会終了後、貸借対照表および損益計算書を掲載する当社のホームページアドレスは、下記のとおりであります。

記

http://www.seiwa.co.jp/finance/finance_fs.html

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当受領確定日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
名義書換停止期間	(1) 4月1日から4月30日まで (2) その他必要ある場合は、あらかじめ公告して停止いたします。
単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
(お問合せ先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 電話(03)3642 - 4004(大代表)
公告掲載新聞	みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本経済新聞